



葉山町

議会だより

発行 葉山町議会 神奈川県三浦郡葉山町堀内2135番地 046-876-1111
編集 議会広報特別委員会 発行日 平成22年12月1日

No.

102

第3回(9月)定例会

- 平成21年度決算認定関連記事…………… 2～6ページ
- 委員会レポート…………… 8～9ページ
- 一般質問(13人登壇)…………… 12～18ページ





**第3回
9月
定例会**

平成21年度決算を審議

**一般会計決算及び国民健康保険・下水道
事業の2特別会計決算を不認定**

第3回定例会を9月14日から10月14日まで開催しました。町長より平成21年度一般会計と国民健康保険・後期高齢者医療・老人保健医療・介護保険・下水道事業の5特別会計の決算をはじめ、22年度一般会計及び5特別会計の補正予算など、18議案が提出されました。また、町長行政報告や専決処分の承認及び、住民からの陳情や要望が10件提出されました。

決算に対する総括質問は6人、行政の問題点に対する一般質問は13人が行いました。

決算特別委員会

決算の審査に当たっては、まず8人の決算特別委員会（委員長・加藤清、副委員長・金崎ひさ、委員・阿部勝雄、山梨宗仁、鈴木知一、守屋巨弘、伊藤友子、中村常光）を設置し、9月24日から30日まで関係部課長などの出席を求め、平成21年度の予算執行状況等を慎重にチェックしました。

本会議では、決算特別委員会の審査結果報告を受け、5人の議員がそれぞれ討論を行い、一般会計決算並びに国民健康保険・下水道事業の2特別会計の3議案は不認定と決しました。

それぞれの審査・審議結果は下表のとおり、また各討論の概要は6ページに記載しておりますが、決算が不認定となっても法的な拘束力はなく、執行された予算が無効になることはありません。

各決算の審査・審議結果

	特別委員会審査		本会議審議		最終結果	
	賛成	反対	賛成	反対		
一般会計	2人	5人	6人	10人	不認定	
特別会計	国民健康保険	0人	7人	0人	16人	不認定
	後期高齢者医療	5人	2人	12人	4人	認定
	老人保健医療	7人	0人	16人	0人	認定
	介護保険	7人	0人	16人	0人	認定
	下水道事業	2人	5人	7人	9人	不認定

〈注〉1. 特別委員会での採決には加藤清委員長は加わらず、同様に本会議での採決には鈴木道子議長は加わりません。
2. 各会計決算額については、「広報はやま」本年10月号（No.487）をご参照ください。



購入した電動アシスト自転車

決算特別委員会審査

どんな**成果**があったか

事業ごとに審査しました（主な事業）

財産管理事業

（376万8千円）

* 町有財産の維持管理

小学校耐震整備事業

（1億4502万6千円）

* 長柄小学校舎・上山口小学校屋内運動場

町民相談事業

（1987万9千円）

* イトーピア会館屋根葺き替え工事

* 長柄会館トイレ改修工事補助金

* 一色台西公園・堀内防災広場に遊具を設置する補助金

中学校耐震整備事業

（682万5千円）

* 南郷中学校舎・屋内運動場（実施設計）

地球温暖化対策事業

（3938万円）

* 住宅用太陽光発電設備設置費補助金

* 庁舎及び庁舎周辺省エネ改修工事

* 電動アシスト自転車購入

ゼロ・ウェイスト推進事業

（572万8千円）

* ゼロ・ウェイストに向け制度改正や推進委員会の設置、モニター事業の実施等

地産地消対策事業

（45万1千円）

* 地産地消に関する農業支援業務委託

* 農産物品評会

ごみの資源化減量化支援事業

（278万3千円）

* 「生ごみ自家処理支援要員」と「分別支援要員」を配置

消防庁舎維持管理事業

（766万9千円）

* 高性能消防指令台部分更新リース

公共土木施設災害復旧費

（631万1千円）

* 平成21年10月8日に上陸した台風18号の影響による町道等の土砂災害の排水施設の復旧工事

決算審議総括質問

こんな点が気がかり

質問者の提出原稿を基に編集しています

9月21・22両日に

21年度決算に対し総括質問を6人の議員が行いました。

守屋 巨弘

（いきいき葉山の会）

問 平成18年度以降20年度までの地域手当の国の基準6%と町の支給率10%との4%超過支給総額は1億4600万円で、このため国からの特別交付税がこの間で2400万円削減されてしまった。（4%超過分支給は）

お手盛りだ。昨年9月議会での私の質問に町長は「地域手当につきましても、できるだけ早い時期に対応を明確にしたい」と答弁した。平成21年度での地域手当超過支払額と特別交付税減額分は。

問 各財政分析指数から葉山町の置かれている、財政状況をどう考えるか。

待寺 真司

（新葉クラブ）

問 将来的に大きく借金を残す体質は改め、町債残高を減らす方向性で行きたい。ただし臨時財政対策債を有効に活用す

るため、適宜必要性を考慮し、教育予算や子育て環境整備に取組みたい。平成23年度当初予算編成では、その方向性がある程度示せると考える。

町長 10%の地域手当総額を基準として、国が定める支給率6%での差額4%相当分は5020万円程度、地域手当の超過支給を理由とする特別交付税減額分は909万円。

問 平成21年度経常収支比率は99.9%で県下最悪となった。地域手当の支給率の是正をいつ行うのか。

町長 鋭意組合と交渉中だが、今現在未決着だ。

るため、適宜必要性を考慮し、教育予算や子育て環境整備に取組みたい。平成23年度当初予算編成では、その方向性がある程度示せると考える。



クラブ活動の様子

笠原 俊一

(尚政会)

問 徴収体制強化の具体策は。

町長 従来の町税徴収は4名体制で行っていたが、21年度は再任用1人、緊急雇用創出事業として非常勤1人を採用し滞納整理業務を強化した。徴収率はほぼ前年同様となったが、差し押さえと滞納処分による債権等の換

価を実施した。今後も納税者間の負担の公平を図り、徴収業務に努めている。

総務部長 横浜市は市税納付をコンビニででき、私も帰宅時等利用している。当町でも経費等検討を行っている。

問 多額の不用額はなぜ起きたのか。

町長 主要因は効率的な事務事業の執行もあるが、現経済情勢下では、低価格の入札に応じる傾向が見られている。そのため、多額の入札差金が生じている。十分な精査と不良工事防止に努める。

阿部 勝雄

(日本共産党)

問 国が返済する臨時財政対策債発行額は65%だ。限度額まで増やして、子育て、医療、教育等の福祉施策に充てるべき。

町長 使い道が決まっていない一般財源だが、町債なので、後年度に影響する性質もあり、適切に

活用したい。23年度、24年度は福祉的投資も考え、臨時財政対策債も見据えて対応したい。

問 まさに子宮頸がんの予防は後世への対応だ。12月補正で1歳分でも間に合わせるべきでは。

町長 対象年齢が約11歳から14歳。12月補正で中3を救い、新年度は今の中1、中2を対象にできるとスケジュールも含めて研究したい。

問 塵芥処理費が約2億円削減している。どんな努力をされたか。

町長 収集や焼却等、事業内容、コスト意識を持ち、競争入札の導入等の

見直しをした。

近藤 昇一

(日本共産党)

問 葉山町の借金の比率を表す公債費比率、実質公債費比率、将来負担率

は、県内類似団体と比較すると圧倒的に低い数字となっている。この評価について伺う。

町長 いずれも大変よい数値と理解している。

問 葉山町より高い指標が出ている類似団体の大磯町では小児医療費助成

制度では小学校卒業まで、寒川町、二宮町では小学校3年生まで無料。最もいい指標を出している

る葉山町では6歳までとなつている。借金を減らせばいいという財政運営に問題があるのでは。町民生活に配慮した施策が行われたのか。

町長 待機児童の解消に向けての取り組み、小児医療費の対象年齢の引き上げなどを行った。今後、特に教育、子育て環境など目に見え、実感できる形で23年度予算編成をしたい。

問 マニフェストに掲げた公約の事業化率は。

町長 ごみ処理広域化や真名瀬遊歩道の見直し、議会インターネット中継等実現し、概ね3〜4割の事業化ができたと思う。

問 副町長を置かなかつた結果をどう捉えるか。

町長 現在まで大過なく対応できた。引き続き現体制を維持していきたい。

問 昨年12月議会で「政治は生き物、マニフェス



防災広場に設置された遊具



南郷中学校耐震整備された教室



空席のままの副町長席

の魚を出荷している。

安定供給が課題で、もう少し時間がほしい。漁協では、休日の朝市に若干

町民から期待のある、総務部長 「葉山野菜の会」を発足した。野菜の

決算特別委員会の審査報告

9月24日から30日まで関係部課長などの出席を求め、細部にわたり審査を行い、10月5日に町長に対し7項目の質問をし、委員会の意思決定を行いました。

質 疑

7 国民健康保険料の不能欠損処理の実態について。

に下げたらどうか。ご自身の一存で条例を出せば済むことだが。

で、消防の人員計画にも踏み込んでいきたい。町民の安全・安心を守る意味からも、リーダーシップを持って主体的に提案していく。

問 補助制度をもう少し手厚くする考えはあるか。

1 監査の指摘を踏まえ、不能欠損処理に当たってはその理由を明確にすべき。

23年度予算に向けて、臨時財政対策債は目いっぱい借りて、住民の福祉に寄与するため、これまでの借金は増やさないと

23年度は税収の予測や実態を考慮しつつ、必要な借金はその時々を考える。

問 23年度予算に向けて、臨時財政対策債は目いっぱい借りて、住民の福祉に寄与するため、これまでの借金は増やさないと

問 国が基準が高いのは理解するが、その基準に近づける意思はあるのか。

問 国民健康保険料の不能欠損処理を平成16年度までに区切った理由は。

2 町長は自らが主張、発言した事柄に対し責任を持つべき。

町長質問事項

1 臨時財政対策債を将来的な借金として捉えるのではなく、必要なる財源として使用するこ

22年度については、借金を極力増やさない方針で組んだ。23年度は税収の予測や実態を考慮しつつ、必要な借金はその時々を考える。

町長 議会から積極的に改善すべきという提案をいただく中で、十分尊重しながら相談して進めていきたい。

問 12月定例会に年次計画を含めた整備計画を提示することだが、町長在任中に50%まで引き上げる計画を出すのか。

町長 数字を操作したことになるのでは。小分けにしたのは町長の指示か。

3 地域手当に関し、国の基準とするよう最善の努力をすべき。

2 地域手当等を含めた人件費削減に対する考え方について。

3 姉妹都市交流事業の今後の展開につきどのように考えているか。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

町長 数字を操作したことになるのでは。小分けにしたのは町長の指示か。

4 決算に関する付属説明書の記載は明確にすべき。

3 姉妹都市交流事業の今後の展開につきどのように考えているか。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

町長 国が厳しいという自覚があるならば、地域手当を国の基準6%に引き下げることは、当然考えるべきだが。

5 行政の継続性に鑑み、職員異動時の引き継ぎは確実に行うこと。

4 新春のつどいに関する考え方について。

町長 国の基準というものが非常に不明確だ。財政全体を見ながら、労働組合とも鋭意交渉を進める。

町長 国の基準というものが非常に不明確だ。財政全体を見ながら、労働組合とも鋭意交渉を進める。

町長 国の基準というものが非常に不明確だ。財政全体を見ながら、労働組合とも鋭意交渉を進める。

町長 国の基準というものが非常に不明確だ。財政全体を見ながら、労働組合とも鋭意交渉を進める。

1 姉妹都市草津町との交流に関し、住民間の交流が更に深まるよう予算措置をすること。

5 消防職員定数の新基準における充足数の考え方について。

町長 充足率50%が低いという認識を持つているなら、最終基準をどうするか考え方を示すべき。

町長 充足率50%が低いという認識を持つているなら、最終基準をどうするか考え方を示すべき。

町長 充足率50%が低いという認識を持つているなら、最終基準をどうするか考え方を示すべき。

町長 充足率50%が低いという認識を持つているなら、最終基準をどうするか考え方を示すべき。

2 消防職員の定数に関する取り組みは、前向きに行うこと。

6 今後の合併処理浄化槽設置整備補助事業のあり方について。

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

3 合併処理浄化槽設置整備補助事業の更なる推進を図ること。

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

3 合併処理浄化槽設置整備補助事業の更なる推進を図ること。

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

3 合併処理浄化槽設置整備補助事業の更なる推進を図ること。

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

町長 中期財政計画の政策や補助制度を含め出す

3 合併処理浄化槽設置整備補助事業の更なる推進を図ること。

指 摘

要 望

平成21年度の決算審議結果

5人の議員が討論を行いました。

(阿部 勝雄、山梨 崇仁、鈴木 知一、守屋 亘弘、金崎 ひさ)

◎一般会計

- ・塵芥処理費が大きく削減されたことを評価する。
- ・クリーンセンターの維持管理費が削減されたことはCO₂の排出抑制にもなり評価する。
- ・地球温暖化対策事業で庁舎内照明や町内の一部の街灯がLED化されたことを評価する。
- ・漁港環境施設調査検討事業に遊歩道計画を見直したことを評価する。
- ・県下最初の住宅リフォーム助成制度を実施したことを評価する。
- ・高額な美術品を町民が目に見えるよう展示したことを評価する。
- ・学校への補助金を増額したことを評価する。
- ・ごみ処理広域処理離脱に反対しており、弁護士着手金が予備費から支出されたので決算にも反対する。
- ・ごみ処理問題は安定的に持続可能なごみ処理計画が必要。
- ・地域手当が国の基準を上回っているため、特別交付税が削減された。今後の検討を望む。
- ・経常収支比率が昨年度99.8%から99.9%と上昇した。今後に向けた対応を望む。
- ・臨時財政対策債をもっと活用すべきである。
- ・住宅耐震事業の補強工事補助金30万円が中止になった。利用者が減少でも続けるよう要望する。

- ・不用額が多く発生している。
- ・新春の集いの開催の方法を検討すべきである。
- ・町民会議の任期が切れたからと、解散させたが、賛成できない。

◎国民健康保険特別会計

- ・補正予算2000万円を議会で可決したが処理を怠り、未執行となったことは容認できない。
- ・不納欠損額が前年度の6倍となった。
- ・不納欠損処理を平成6年から平成16年までのみで、平成19年度までの処理がされなかったことは容認できない。
- ・低所得の人に配慮した保険料の賦課方式の検討を望む。

◎後期高齢者医療特別会計

- ・町の意見は通じない制度であるが廃止すべきである。

◎下水道特別会計

- ・接続率が向上し、下水道使用料収入が増えたことを評価する。
- ・浄化センター水処理施設増設工事の入札差金で第4系列に汚水調整池を設置したのは容認できない。
- ・下水道事業団任せにせず、職員で前2系列との比較検討をするべきであった。今後改善を図るよう望む。

歳入歳出予算の総額

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額	
一般会計	9,094,043	508,750	9,602,793	
特別会計	国民健康保険	3,560,848	153,056	3,713,904
	後期高齢者医療	695,225	38,118	733,343
	老人保健医療	5,508	12,491	17,999
	介護保険	2,291,582	37,113	2,328,695
	下水道事業	1,176,652	14,479	1,191,131
小計	7,729,815	255,257	7,985,072	
合計	16,823,858	764,007	17,587,865	

平成22年度 補正予算質疑

問 塵芥処理費の補正後は約9500万円。現在の補修は発注段階か。
総務部長 今後、契約。ごみ処理経費の全額が1億数千円減少したことになるか。
問 普通交付税が大幅に増えたことで特別交付税への影響はあるか。
総務部長 ほとんど影響

利用して試行。
問 普通地方交付税1億9300万円の内容と理由は。
町長 町の税収が3〜4億円不足し、収入ベースが1億数千円減少したことになるか。
問 普通交付税が大幅に増えたことで特別交付税への影響はあるか。
総務部長 ほとんど影響

はない。
問 普通交付税増加に対する町長の考えは。
町長 町が使える財源ができた。23年度には、必要などところに手当てすることができると考える。
問 小児医療費補助制度を1歳引き上げたが、更なる引き上げは。
町長 他自治体とのバランスも考慮し対応する。
問 県の補助が3分の1の補助ながら、3歳分増えているが、そのお金の行方は。
保健福祉部長 未就学児の所得制限を撤廃するための財源とした。
問 緊急雇用対策で、国保と町税の滞納整理に2人の雇用となつているが。
総務部長 それぞれ徴収率が下がっており、各1人を配置し、収率向上に役立てていく。
問 トントン開設が2ヵ月遅れた理由は。
保健福祉部長 天候と近隣住民との話し合いが長引いたことなどである。

億2000万円。

延命か、新規か。バグフィルター。のろ布交換も入るのか。

生活環境部長 それは当初予算にあり、この補正は再燃室点検口の更新だ。

問 子どもの放課後の居場所対策は。
保健福祉部長 葉山小学校を対象に、毎木曜日、3時から5時まで、体育館等で、体育館等を利用して試行。

問 普通地方交付税1億9300万円の内容と理由は。
町長 町の税収が3〜4億円不足し、収入ベースが1億数千円減少したことになるか。
問 普通交付税が大幅に増えたことで特別交付税への影響はあるか。
総務部長 ほとんど影響

意見書を提出しました

教育予算の拡充を求める意見書

義務教育国庫負担制度は、憲法が保障する義務教育の機会均等とその水準の維持向上に一定の効果をもたらしている。しかし、国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことや、就学支援制度が国庫補助事業から地方交付税措置に変更されたことなどの影響により、自治体の財政事情の違いから教育費の地域間格差を生じさせ、子どもたちの教育環境、ひいては義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼしかねない状況となっている。教育が未来への先行投資であることを考えると、学校施設の整備や就学援助など、教育環境を等しく整えていくために、教育予算を充実していくことがきわめて重要となっている。

- 1 教員が子ども向き合う時間の確保を図り、きめの細かい教育の実現のために、標準定数を改善し国の責任において、少人数学級編成を策定・実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に還元することを含め、制度を堅持・改善すること。
- 3 家庭の所得の違いによって子ども達の教育や進路に影響が出ないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置を行うこと。あわせて、奨学金制度を充実させること。
- 4 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算充実にため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 5 教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。あわせて、約40年ぶりに実施した文部科学省の勤務実態調査結果を施策に反映し、実効ある超勤縮減対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年10月15日
送付先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 文部科学大臣 葉山町議会

保育制度改革に関する意見書

急激な少子化が進む中、急増している保育所の待機児童や子育て不安などを理由とした子どもをめぐるトラブルへの対応は喫緊の課題となっている。このような情勢にもかかわらず、国は、子ども・子育て新システムの基本制度案綱の中で、子ども・子育て支援にかかわる体制と財源の一元化、基礎自治体による自由な給付設計、多様な保育サービスの提供などを実現するとしているが、財源の確保も十分でないことなどから、負担増によって利用しにくくも利用できない家庭や、保育水準や保育の質の低下、地域格差が生じることが危惧されている。また、国の経済成長戦略や産業構造ビジョンの中では、幼稚園や保育園の分野を今後の成長が見込まれる市場と位置づけ、より一層の規制緩和を進めようとしている。これは、児童福祉法に基づく保育の公的責任の大幅な後退であり、地域や家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルに格差を生じさせることにつながるものと危惧される。子どもたちが健やかに育ち、保育を受ける権利がひとしく保障されるためには、保育における国と自治体の公的責任を明確にした現行の保育制度に基づく保育施策の拡充が求められている。

- 1 児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。
 - 2 地方自治体が待機児童解消に向けた保育所整備ができるよう、国が必要な支援と財政措置を行うこと。
 - 3 直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。
 - 4 保育水準の低下につながる国の保育所最低基準廃止・引き下げは行わず、国の責任において維持・改善を行うこと。
 - 5 保育所、幼稚園、学童保育及び子育て支援施設関連予算を大幅に増額すること。
 - 6 子育てにかかわる保護者負担を軽減すること。
 - 7 民間保育所運営費の一般財源化は行わず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成22年10月15日
送付先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 葉山町議会

委員会レポート

委員長の提出原稿を基に編集しています

教育民生

教育予算の拡充を求める 意見書の採択を求める請 願

①子どもと向き合う時間の確保を図るなど、少人数学級編成を策定、実施すること。②義務教育費国庫負担を2分の1に還元すること。③就学援助制度や奨学金制度の拡

充に向けた国の予算措置をすること。④学校施設整備費など地方交付税を含む国の予算を拡充すること。⑤教職員給与の財源確保・充実と実効ある超勤縮減対策を行うこと

の5項目の意見書提出を求めているものです。審査では義務教育は国が対応すべき。国の責務として国庫負担を2分の1に戻すべき。などの意見があり、全会一致で可決すべきものと決しました。

子ども医療費無料制度の 拡充を求める陳情

審査では義務教育は国が対応すべき。国の責務として国庫負担を2分の1に戻すべき。などの意見があり、全会一致で可決すべきものと決しました。

葉山町の小児医療制度は、7歳未満まで無料だが、県下の多くの市町村は無料化を拡大している。子どもが安心して医療を受けられる環境整備は不可欠で、無料年齢拡大を求めているものです。

下水道汚水処理方式の確 立と遊休機器の情報公開 を求める陳情

下水道終末処理場の酸素製造装置など高額機器が遊休状態である。標準的活性汚泥処理の現状から見て、遊休機器は必要

付して趣旨了承すべきものと決しました。保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情

保育制度改革に関する意 見書提出を求める陳情

経済不況の中、保育所入所の要求が高く待機児童が急増し、環境整備が

喫緊の課題となつてい

る。国の「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」で、市町村の責任が限定され、財源確保が不十分な中、負担増で利用できない家庭や保育の質の低下、地域格差などが危惧される。また、幼稚園や保育園を「市場」と位置づけ、規制緩和を進めることは、子どもたち

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。

進めることは、子どもたち

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。

に地域や家庭による格差を持ち込むものである。国と自治体の公的責任が不可欠で「現行の保育制度に基づく保育施設の拡充」が重要であり①児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持・拡充を計る。②待機児童解消に向けた保育所整備が出来るよう国が必要な財源措置をする。③直接契約・直接補助方式の導入を基本にした保育制度改革は行わない。④保育所最低基準廃止・引き下げをせず、国の責任で維持・改善を行う。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て施設支援関連予算を大幅増額する。⑥子育ての保護者負担を軽減する。⑦民間保育所運営費の一般財源化をせず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。以上7点の意見提出を求めているものです。



青少年会館

葉山町青少年会館存続に関する陳情書

阿部勝雄

議会運営

意見交換会運営についての打ち合わせ。

議会改革項目についての議論。

第3回定例会の日程についての議論が行われました。

7月14日、県内で唯一の通年議会を導入している開成町議会を視察してきました。

通年議会とは、定例会の会期を1年として、必要に応じて本会議を開けるようにするものです。

現行制度では、議会の招集権は首長にあり、議会が主導的に議を開く仕組みになっていません。

通年議会では、町長が年1回・1月に議会を招集し、議会が会期を12月までと決め、議長の判断により休会と再開を決められることとなります。

議会の活動能力がない「閉会中の期間」がなく、議会が主導的・機動的に活動できるように

なります。

開成町議会では、議会活性化の取組みとして、平成21年3月から9月までを会期とした「通年議会」を試行的に導入した後、平成22年1月5日の初議会において、1月5日から12月28日までの358日間を会期とする「通年議会」を本格的に実施しました。

井上議長や笠井副議長から、通年議会を実施すること、閉会期間がなくなるため、3月、6月、9月、12月(定例会)に再開する本会議のほか、必要に応じて議長の判断で議会を再開することが可能となり、議会がいつでも主導的・機動的に活動できるようになったこと、委員会活動が活発になったことなど、制度導入によるメリットの説明がありました。

通年議会の導入は、現在、議長に招集権がないことから、町長の理解が得られなければできません。

9月5日、町民から要望が出されていた「町のごみ処理について」意見交換会を福祉文化会館で開催しました。

82人の町民が参加し、多くの意見が出されました。(詳細は町議会ホームページに掲載)

委員長 近藤昇一

平成22年7月21日、葉山町の廃プラと燃やすごみの処理委託先「株式会社ミダツクフじの宮」とウッドリサイクルセンター「株式会社富士リバー」の視察を行いました。

完璧な環境管理がされ、地球にやさしいごみ処理に安心をいたしました。が、長距離の日帰り視察をし、あらためて、葉山のごみがこのように広範囲に駆け巡っていることに問題を感じました。

10月4日、委員会において、9月から戸別収集のモデル地区となった牛ヶ谷戸町内会の収集の様子をビデオと藤沢市のビデオを見ました。

11月16日、藤沢市の戸別収集の視察に参ります。

委員長 金崎ひさ

町長行政報告

(1千万円以上
5千万円未満の契約)

ごみ問題特別

町長行政報告

(1千万円以上
5千万円未満の契約)

①葉山処理区木古庭長柄幹線築造工事 3450万3千円

②上山口小学校屋内運動場耐震補強工事 3081万8千円

③葉山処理区(一色)枝線築造工事(その2) 3197万3千円

④葉山処理区(一色)枝線築造工事(その5) 3034万5千円

⑤葉山処理区(一色)枝線築造工事(その4) 2799万3千円

議会活動日誌

今回は、第2回定例会終了後、第3回定例会終了までの活動報告をいたします。

7月

2日 広報特別委員会 〃 広報特別委員会

6日 議会運営委員会 22日 本会議(定例会)

9日 広報特別委員会 〃 決算特別委員会

14日 議会運営委員会(行政視察) 〃 全員協議会

15日 広報特別委員会 24日 決算特別委員会

21日 〃 27日 決算特別委員会

21日 〃 28日 決算特別委員会

21日 〃 29日 決算特別委員会

21日 〃 30日 決算特別委員会

3日 〃 10月

3日 〃 4日 生活排水処理に関する特別委員会

4日 〃 5日 〃

4日 〃 6日 〃

4日 〃 7日 〃

9月

14日 〃 15日 〃

14日 〃 15日 〃

14日 〃 15日 〃

米国の未臨界核実験に抗議する決議

米国のエネルギー省が、ネバダ州の核実験場で未臨界核実験を9月15日に実施したと発表した。

1997年以来24回目、オバマ政権になって初めてである。さらに2回の実験を予定していることも明らかにした。核兵器の安全性、信頼性を維持するために必要な科学的データを得るためとしている。

未臨界核実験は、核爆発の模擬状態を作り出し、コンピュータで情報収集し、核兵器の維持、改良に使われるもので、核兵器保有の継続につながるものである。

また、核兵器保有国に廃絶に向けた明確な約束を課した核不拡散条約(NPT)の精神に反するものであり、他国の核兵器開発、核拡散の誘発につながるものである。

オバマ大統領の言う核兵器のない時代の実現に反する行為である。さらに実験を続けることは、イランの核兵器開発が取りざたされる中、説得力を弱める行為であり、核兵器廃絶の世論に背く核大国の身勝手な行為である。

このような行為は、核廃絶を願う唯一の被爆国日本の心を逆なでするものである。

非核平和都市宣言をしている葉山町議会として、失望と怒りをもって強く抗議する。

以上のとおり決議する。

平成22年10月15日

葉 山 町 議 会

- ◎葉山町火災予防条例の一部を改正する条例
 - ◎葉山町営住宅条例の一部を改正する条例
 - ◎神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
 - ◎教育委員会委員の任命について
 - ◎現委員鈴木伸久氏の再任を求めるものです。
 - ◎葉山町手数料条例の一部を改正する条例
 - ◎以上5議案は、全会一致で承認
 - ◎工事請負契約の締結について(真名瀬漁港船揚場改良工事)
 - ◎米国の未臨界核実験に抗議する決議
- 賛成多数で可決しました。
- 全会一致で承認しました。
- 平成17年度から6カ年にわたる真名瀬漁港再整備事業の一環として、当該工事を行うものです。(契約金額9744万円)

いんげんじやが

決まりました



みなさんからの 請願・陳情・要望のゆくえ

- ◎教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願.....採 択
- ◎葉山町ごみ焼却炉のダイオキシン測定に関する陳情書.....趣旨了承
- ◎下水道汚水処理方式の確立と遊休機器の情報公開を求める陳情.....趣旨了承
- ◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書.....審議未了
- ◎選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書.....審議未了
- ◎人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書.....審議未了
- ◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情.....審議未了
- ◎憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情.....審議未了
- ◎陳情 議決行為は必要ないという監査結果を議会は許してはならない.....審議未了
- ◎子ども医療費無料制度の拡充を求める陳情書.....趣旨了承
- ◎葉山町青少年会館存続に関する陳情書.....採 択
- ◎保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情.....採 択
- ◎秋に予定されている葉山町公共下水道審議会への町長諮問の前に・議会での約束、中長期財政計画を示すこと・財政計画に沿った下水道計画見直し案を示すことを求める要望書.....机上配布

◆◆◆なお継続して審査します◆◆◆

- ◎し尿等希釈投入施設建設計画の再検討を求める陳情
- ◎安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書
- ◎汚水処理施設整備に係る検討を進める機関の設置を求める陳情
- ◎葉山町ごみ処理基本計画(案)の基準年を平成18年度から20年度以降に改めごみ処理量の見直しを求める陳情書
- ◎平成23年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情
- ◎平成23年度における重度障害者医療費助成制度についての陳情
- ◎葉山町海水浴場の開設期間に関する陳情書

表 決 結 果

	議員名 (議席順)																		
		烟 中 由 喜 子	近 藤 昇 一	阿 部 勝 雄	土 佐 洋 子	山 梨 崇 仁	伊 東 圭 介	鈴 木 知 一	佐 野 司 郎	守 屋 巨 弘	森 勝 美	伊 藤 友 子	待 寺 真 司	金 崎 ひ さ	笠 原 俊 一		加 藤 清	中 村 常 光	鈴 木 道 子
議案	平成22年度葉山町一般会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	平成22年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	平成22年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	平成22年度葉山町老人保健医療特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	平成22年度葉山町介護保険特別会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	平成22年度葉山町下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町一般会計歳入歳出決算)	×	○	○ 討 論	○	○ 討 論	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	不認定
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	不認定
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算)	×	×	×	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町老人保健医療特別会計歳入歳出決算)	○	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算)	○	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案	決算の認定について (平成21年度葉山町下水道事業特別会計歳入歳出決算)	×	×	×	×	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	×	×	×	○	○	○	○	○	不認定
議案	葉山町火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	葉山町営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案	葉山町手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案	工事請負契約の締結について (真名瀬漁港船揚場改良工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	可決
請願	教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	採択
陳情	葉山町ごみ焼却炉のダイオキシン測定に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨了承
陳情	下水道汚水処理方式の確立と遊休機器の情報公開を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	趣旨了承
陳情	子ども医療費無料制度の拡充を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	趣旨了承
陳情	葉山町青少年会館存続に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	採択
陳情	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情	○	○ 討 論	○	○ 討 論	○	×	×	×	×	○	○	○	○	欠 席	×	×	○	採択
意見書	教育予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	可決
意見書	保育制度改革に関する意見書	○	○ 討 論	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	欠 席	×	×	○	可決
決議	米国の未臨界核実験に抗議する決議	○	○ 討 論	◎	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠 席	×	×	○	可決

○は賛成 ×は反対 議長に表決権はありませんが、可否同数の時のみ議長が決めます。◎は提案者



質問

いっぱん

質問者の提出原稿を基に編集しています

阿部勝雄

「調整区域を合併浄化槽で」に変わりはないか
町長 変わらない。合併への切りかえを促進してゆく



町長 「調整区域を合併浄化槽で」にわりはないか。
町長 変わりはない。

町長 調整区域を合併浄化槽で。町村管理型が有利だが、合併浄化槽への切りかえを促進してゆく。住民にわかるよう審議会で御審議いただく。審議会への諮問に町長の意思を示すべきだが、認可区域と全体計画の変更等を諮問する。

町長 戸別収集は住民説明会が重要だ。分別効果も含めた説明会の開催は。生活環境部長 戸別収集とその効果を町内会、婦人会、子供会等に説明する。

町長 事業系ごみ削減策は。事業者には法律上必要な。次にごみの戸別収集について伺う。複雑な分別を行う戸別収集なので、モデル地区を徐々に増やしていく方法をとるべきと思うが。生活環境部長 実施は来年7月に一斉に行う。戸別収集の品目は資源物を入れられないで、ごみに限ってはいかがか。燃やすごみ、処理手数料を上げる

金崎ひさ

大和ハウスからの土地寄付について
町長 白紙と通達された

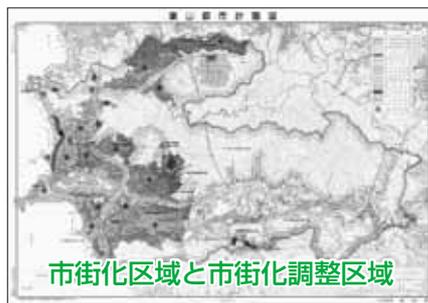


町長 どの根拠も無いのにテレビ取材に応じたことを問題だと思わないのか。
町長 私は何ら問題だとは思っていない。

町長 必要ない。次にごみの戸別収集について伺う。複雑な分別を行う戸別収集なので、モデル地区を徐々に増やしていく方法をとるべきと思うが。生活環境部長 実施は来年7月に一斉に行う。戸別収集の品目は資源物を入れられないで、ごみに限ってはいかがか。燃やすごみ、処理手数料を上げる

町長 事業系ごみ削減策は。事業者には法律上必要な。次にごみの戸別収集について伺う。複雑な分別を行う戸別収集なので、モデル地区を徐々に増やしていく方法をとるべきと思うが。生活環境部長 実施は来年7月に一斉に行う。戸別収集の品目は資源物を入れられないで、ごみに限ってはいかがか。燃やすごみ、処理手数料を上げる

町長 事業系ごみ削減策は。事業者には法律上必要な。次にごみの戸別収集について伺う。複雑な分別を行う戸別収集なので、モデル地区を徐々に増やしていく方法をとるべきと思うが。生活環境部長 実施は来年7月に一斉に行う。戸別収集の品目は資源物を入れられないで、ごみに限ってはいかがか。燃やすごみ、処理手数料を上げる





ごみ収集車

畑中由喜子

**安心して暮らせるまちの実現に地域福祉計画策定を
町長 計画の策定に向けた検討を進めていきたい**



問 地域福祉計画は地域、町、ボランティア団体等が連携、協働して総合的な福祉を進めるもの。町の総合計画で目指す「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向け

て不可欠のものと考えますが、今後の取組みは。

町長 地域福祉計画は、地域における福祉サービスの総合的・計画的な推進等を目的としており、個別計画だけでなく、総合的なものにまとめていくという方向で進めたい。

問 より多くの高齢者や障害者が安心して地域で暮らしていく上で、効果

が期待できる救急医療情報キットを導入しては。

町長 現在は障害者に配布している、同様の趣旨で作成された防災安心カードを消防と打ち合わせをして、早急にこれをま

とめて実行していきたい。唯一予防できる子宮頸がんで毎年1万5000人が発症し、3500人が亡くなっている。12月補正でワクチン助成を。

町長 何とかできる方向を目指し努力したい。

問 教科の取り組みに関する小・中学校の連携だけでなく、一人ひとりの子供たちがどのように成長かしていく所存である。

町長 法令にのっとり適正に執行したと認識しているが結果を厳粛に受けとめ、今後の予算執行に

笠原俊一

**モデル地区での町民評価は
町長 評価はおおむね良好**



問 来年7月スタートのごみ処理方式と同じ方式の自治体はあるのか。

町長 同方式の自治体は調査した中ではない。

問 モデル地区での町民評価は。

町長 評価はおおむね良好だが、資源物に可燃ご

みの混入等あり、さらに分別の徹底が必要と聞く。

問 財政の負担増は。

町長 そうならないよう人員配置をし、狭隘道路等での収集はボランティアが作った折り畳み式の収集車を参考に工夫する。

問 ごみ処理先進地の藤沢市は「減量に対する意識が働きにくいと考えられ1枚目のごみ袋から有料とする」と採用していない。先進地で議論を尽く

くし採用されなかった方式を選んだメリットは。

生活環境部長 葉山方式は単純に一定枚数を配布し、全てを無料にするのではない。昨年度ごみの実証実験も行い、この方式で十分やっていけると考えている。

問 きめ細かい住民説明会の早急開催が必要では。

生活環境部長 12月から1月にかけて各字で説明会等行い、町民の皆様

は実施前に説明したい。

問 新方式導入で費用増は無いと町長は答弁するが、藤沢市では費用増になることも触れているが。

生活環境部長 色々な見直しから費用増は生じないと思う。

問 実務を行う技能労働職と詰めた話なのか。

生活環境部長 今後、現業の職員も含めた中でコース等の設定をする。



近隣の地域福祉計画書



守屋 亘弘

生ごみ等資源化施設建設は

町長 し尿等下水道投入施設建設が最善



問 平成20年11月14日に当時の教育民生常任委員会は、福岡県大木町のごみ政策に関して同町の生ごみ等資源化施設を行政視察した。その結果報告では「平成18年11月、お

おき循環センター『くるるん』のメタン発酵施設等々が完成、同施設のバイオガスシステムは町内の生ごみとし尿や浄化槽汚泥を回収し、メタン発酵させバイオガスと液肥をつくっている。バイオガスは施設内の電力と給湯に使用し、液肥は農家に還元、水稲や野菜等の肥料となる。ほかに、家

庭や事業所から廃食用油を回収、BDFプラントにより軽油代替燃料として町のごみ収集車等の燃料としている。」云々とある。大木町に学ぶゼロ・ウェイスト施策を推進するものとして、当町では液肥の消費に問題があるが、ただ単にし尿等投入施設を浄化センター近隣地域に建設する計画を取りやめ、生ごみプラスし尿あるいはし尿汚泥を立派に活用できる資源化施設建設を考えたらどうか。

町長 先進自治体の大木の取り組みについて、当町のごみの減量化・資源化施設の推進に当たり、参考にはしているが、当町と大木町とは産業構造が異なることから、同様の資源化施設を導入することは難しいと考えている。従って現在ではし尿等下水道投入施設建設の予算も認められているので、当該計画を推進することが最善である。

伊藤 友子

町長 売却も含め徹底した公共用地の管理と活用を総合的に判断していく



問 公共用地の管理と活用について伺う。

町長 旧役場跡地は、工事ヤード等に有料貸し付けを、長者ヶ崎町有地は、本年4月より、県道路公社に駐車場として年間の有料貸し付けをしている。

部分は、住宅地として売却してはどうか。また、イトーピア第2汚水処理場も現在遊休地だが売却の方向で考えてはどうか。

町長 前者は、近郊緑地保全区域の第1種住宅地として、売却も有効な選択の一つとして考えたい。後者の使用方法については、売却も視野に入れて自治会と協議する。

問 防災行政無線デジタル化と戸別受信機の導入

問 子育て支援策の一つ

に前向き子育てプログラムの「トリプルP」がある。

町長 非常に有効なプロジェクトで、健全な親子の育成に役立つので、できるかぎり支援したい。

問 葉山子ども会育成連絡協議会の現状は。

教育長 現在子ども会4団体加盟し児童188人、保護者107人の会員数である。今後さまざまな面で支援をしていきたい。



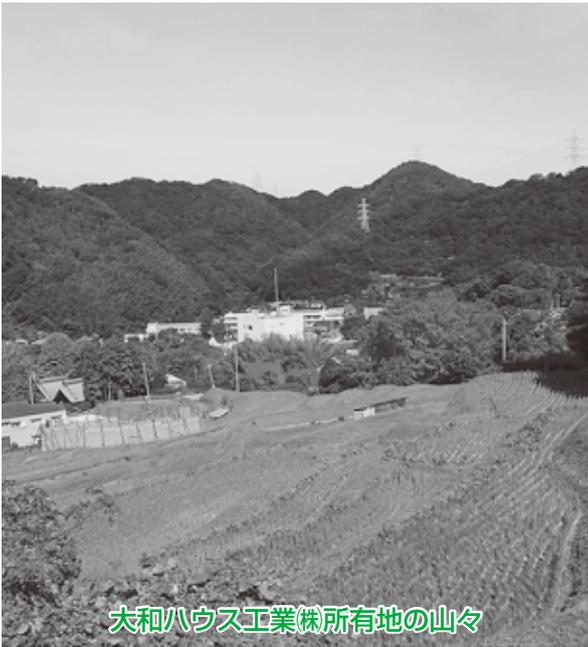
大正公園緑地

森 勝美

教科書選定に教師・町民の意見は入れられるか 教育長 盛り込む訳にいかない



問 緑地の管理、竹林の整備には企画書を作成しボランティア団体に依頼してはどうか。
生活環境部長 ボランティア団体と話し合い、利用方法の検討をする。



大和ハウス工業(株)所有地の山々

問 環境基本計画では町民の役割として環境に配慮した暮らしの実践と保全に協力するとある。ゼロ・ウェイスト推進中であり、昨年町内会連合会でごみの減量化を推進すると、ごみ減量部会が活動中と伺っているが各町内会の様子は。
生活環境部長 結果についての話を聞いてな

問 大和ハウスとのやり取りの経過について伺う。
町長 今年になり1月18日・8月17日・9月1日と3回、訪問を受け町長室で会っている。その後、10月1日に電話があり、寄付に関しては白紙であると伝えられた。



伊東圭介

大和ハウス工業所有地の寄付打診について 町長 現時点では、白紙であるとのことだ

問 ごみ減量化は地域の人の協力が必要では。
生活環境部長 ごみボラボランティアが21人、ごみ減らし隊が15人でモデル事業や「ごみつべらし通信」で協力いただいている。

問 大和ハウス側と会った時は、町長一人で会ったのか。
町長 担当部長等の職員は、同席していない。
問 この様な案件に関して町長一人で会うことは不適切であり、問題である。危機管理意識が無いのではないか。
町長 表敬訪問と考えているので問題ではない。
問 この土地の件に関しては、まず、葉山町として

問 農業体験教室で農業者のご指導を頂き、若い農業者の育成はどうか。
都市経済部長 21年度に1人、22年度は2人が後継者として就業している。
問 町の各種イベントにA級グルメで経済効果を図れないか。
都市経済部長 葉山のメジャーなスイーツをどう応援できるか努力したい。

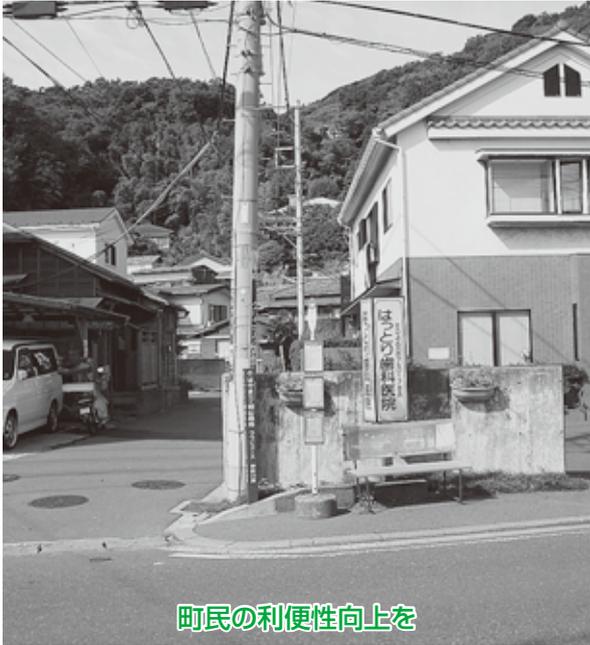


葉山野菜の会のこんにゃく畑

問 中学校の教科書選定に教師の意見や町民の意見は取り入れられるか。
教育長 定例教育委員会ですら採択しており、盛り込む訳にいかない。
問 平和教育の実践で南郷中学校は広島への修学旅行を実施しているが葉山中学校はどうか。
教育長 知っている範囲ではやっていない。

教育長 現在の葉山町における生涯スポーツや学校体育の環境は、充分ではない。今後、具体的な調査研究をして計画を策定していきたい。

問 国民健康保険特別会計決算が賛成者なしで不認定となった反省を伺う。
町長 議会や監査委員からの指摘のとおり責任と自覚を持って真摯に所管業務の遂行に努める。



町民の利便性向上を

山梨崇仁

バス停に屋根をつけていきたい
 総務部長 京浜急行、県と相談をする



を考えていく。

問 小さい公園は来場者が年々減少している。

答 65歳以上の入場料無料化など、振興策の導入は。

問 町の収入増に向けた取り組みを伺う。かなりわ名所100選の観光名所、あじさい公園の害虫被害、一部通行止め対策は。

教育部長 調査・研究課題にさせていただく。

都市経済部長 来園者の安全と住民の安心の両面

問 花の木公園のつつじの季節は、観光でいらした方を対象に役場関連駐車場を有料開放しては。

都市経済部長 花の季節

の車の流れや台数のデータを見つつ、今後考える。

問 旧役場跡地も夏のシーズンに簡易有料駐車場として活用してはどうか。

総務部長 有効活用へ研究をさせていただきたい。

問 小さな夢だが、葉山のバス停に屋根をつけたらいいと思っている。旧役場跡地の正面には、役場の土地としてスペースがある。跡地利用が決まるまで、簡易的なバスベイの設置は考えられないか。

総務部長 京浜急行や県と相談をさせていただく。

問 ごみの拡大生産者責任について、例えば町内のスーパーさんを集めて白色トレーの利用削減など、ごみの発生抑制に足並みをそろえるような働きかけはできないか。

生活環境部長 ごみ処理基本計画の中に生産者責任は入っていない。文言など、最終的には何らかの形で入れていきたい。

土佐洋子

発言の根拠は
 町長 記憶がない



問 女性特有のがんで対象者に無料検診クーポン券を送る以外に受診率をあげる工夫をしているか。

保健福祉部長 啓発事業として山田邦子さんの講演を行ったが、受診率があがっていないのは確か。

問 この、がん予防講演

会の中で町長が挨拶のときに「今日、来ている方は乳がんにかからない」と発言した根拠は。

町長 わたしには全然その記憶がない。

問 子宮頸がんについて、来年度から11〜15歳の女子に3回づつ全額補助でワクチン接種すると発言された件については。

町長 できれば12月の補正予算で中学3年生を救うという対応で、新年度

には今の2年生を対象に当初予算を計上する。

問 小・中学校の校庭芝生化は地球環境問題に対応するため、児童生徒だけでなく地域や社会全体にとっても重要で、推進すべきと考えるが町の対応は。

教育長 教育効果等が期待される反面、多額の費用がかかる。近隣市の実施状況を参考にしつつ、慎重に検討を重ねていく。

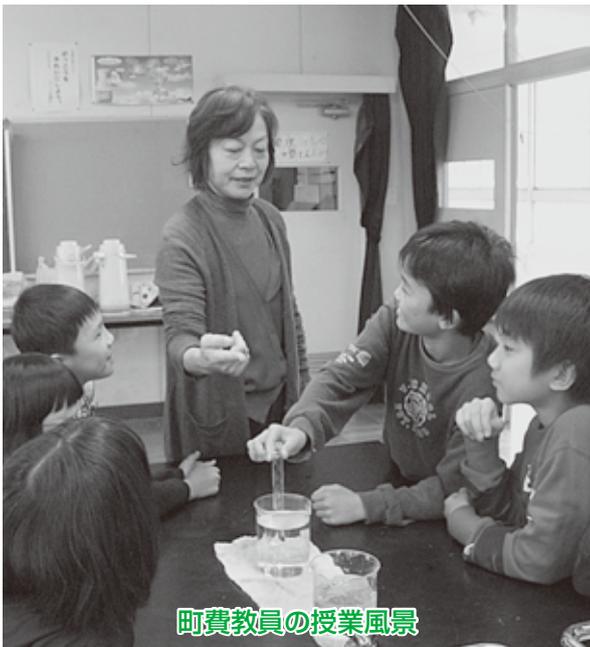
問 海岸のバーベキュー利用などの受益者負担についての考えは。

町長 神奈川県が海岸管理者で受益者負担を求めることは難しい。森戸海岸のごみ箱を撤去したが、正しかったと理解。

問 ごみ箱は来年の夏もそのまま撤去するのか。

都市経済部長 不法投棄がなかったことを踏まえ、来年についても、今後検討したい。





町費教員の授業風景

加藤 清

町費教育の活用は

教育長 学力の向上や細やかな指導も可能となった



問 体力・学力向上に向

けた取り組みを伺う。

教育長 体力向上は体育

の授業を確保し、充実を
図っている。学力向上の
対策は、わかりやすい授
業づくりに向け、教員が

問 町費教員の活用を伺

う。

教育長 葉山独自で6人

の教員を採用し、小学
校では英語について、少
人数指導を行い、生徒の
学習達成状況の把握がで
き、きめ細やかな指導が
可能となった。

問 町長の観光の基本施

策を伺う。

教育長 現状は、商業施設、

近藤昇一

長柄地域のバス路線について

町長 テスト運行の費用を議会提案したい



問 長柄地域のバス停設

置とバス路線の変更につ
いて、6月議会以降どの
ような対応をされたのか。

町長 アンケートの結果

をもって長柄町内会の役
員と京急バスに赴き、い
かにバス利用を希望して
いるか話した。今後も引

策を伺う。
町長 現状は、商業施設、
ブランド商品を求める方
も、貴重な収入源、観光
収入ととらえられており、
その意味で商工会等との
連携により、イベントを
含め、特色ある商品の開
発も大事と考えている。

町長 三浦半島観光協議
会にも、宣伝しながら考
えていきたい。

問 住宅ができ、住民も
多くなり、新バス路線の
検討を考えているか。
町長 京急バスとしては
新路線の開設には、車両
費用、人件費、燃料費及
び案内テープ費用がかか
り、採算面で問題がある
と聞いている。

問 鉄道のフリーパス等
び案内テープ費用がかか
り、採算面で問題がある
と聞いている。

問 アンケートの分析は、
運行するかしないか。
町長 ルートを幾つか想
定して、テスト運行をや
っていききたい。費用を
できれば12月の議会に提
案したい。

問 アンケートの結果は、
誘致するか、あるいは町
でコミュニティバスを
運行するか。
町長 受け方、活用の仕
方も考え、準備に入る。

問 1時間に約33
人程度が乗るだろうとい
う分析結果。
町長 リフォーム助成制度
のあり方について伺う。
町長 制度・額等につい
ても再検討が必要。

問 交通不便地解消のた
めの公共交通計画を作
り、第三セクターをつく
るか、民間の運行業者を
誘致するか、あるいは町
でコミュニティバスを
運行するか。
町長 受け方、活用の仕
方も考え、準備に入る。

問 アンケートの結果は、
誘致するか、あるいは町
でコミュニティバスを
運行するか。
町長 受け方、活用の仕
方も考え、準備に入る。



川久保バス停

付の話について、公有化
し保全を図るべきでは。

町長 受け方、活用の仕
方も考え、準備に入る。

問 中学校給食の実施に
ついて、学校給食法で町
長は「実施されるように
努めなければならぬ」と
定められているがどの
ように考えるか。

町長 教育委員会での検
討委員会の状況を見て早
めに結論を出したい。

待 寺 真 司

基 準 年 の 設 定 を 再 考 す べ き だ

町 長 基 準 年 は 問 題 で は な い 。 目 標 に 向 け 最 大 限 努 力 す る



問 「葉山町ごみ処理基本計画」の要となる基準年の設定は、平成20年度の実績値とし作り直すべしだ。パブリックコメントでも57人中10人が同様な意見を述べている。町民の意見に耳を傾けるべきだ。18年度の実績値を採用したのは町長か。

町長 担当課との話し合いの中で決めた。基準が18年でも20年でも、半減化に向け最大限の努力をすることに変わりない。目標を達成するための、手段・方法・スケジュール等を、綿密に立てて実行するのが仕事である。見通しが甘いという指摘には、目標を乗り越えて



牛ヶ谷戸の資源ステーション

いく考え方を持っている。

町長 全町実施に向けての準備は着々と進めてい上増やさないと、担当課から説明があったが、6月議会での答弁と大きな変更だ。町長の判断か。

町長 ある時期で一氣に変更した方が、グループ編成の計画等が立てやすいつの判断から指示した。

問 現場の職員はもっと詳細なデータが必要であるとの認識だ。7月戸別収集全域実施に向けた詳細な計画を示すべきだ。

町長 防災意識や訓練など、総合的な防災・減災の向上に寄与して欲しい。

ごみ問題に関する「意見交換会」ご報告

去る9月5日、福祉文化会館大会議室にて、「葉山町議会基本条例」に基づき、ごみ

等々、町民のみならず、まのご意見を拝聴いたしました。

「意見交換会」とは、前述のように「議会基本条例」により議会全体として、町政上の重要課題をみなさまに報告、他方、みなさまのご意見をお伺いする趣旨のものであります。

ご参加の方から『意見交換会』という名称であるゆえ、各議員との意見交換をお考えだった等のご発言がありました。それは時間の制約もあり、本席ではなく個々に実施していただくようお願い申し上げます。



①資源化・減量化について

がご参加くださいました。心から御礼を申し上げます。

②収集方法等について

みなさまから頂戴したご意見を重く受けとらさせていただきます。

③処理経費について

「意見交換会」という名称について、現在私どもで、より適切な表現に改めるよう検討しております。



今回は、82人の方々

議長 鈴木道子

教育民生常任委員会行政視察報告

視察日

平成22年8月23日(月)～24日(火)

視察地及び視察目的

①福島県田村郡三春町

・個別排水処理施設事業

及び市街地浄化槽代行事業について

②福島県西白河郡西郷村

・放課後子ども教室推進

事業及び西の郷スポーツクラブの運営について

③茨城県東茨城郡城里町

・高齢者福祉施策及び保健福祉センターについて

・健康増進施設(ホロルの湯)の運営について



視察概要

視察1日目、福島県田村郡三春町では、個別排水処理施設事業及び市街地浄化槽代行事業について視察しました。

三春町は、安全・安心、自主自立、継続発展をま

ちづくりの基本理念に、

協働で発展した町です。

汚水処理は、市街地は

公共下水道、周辺部は農

業集落排水と合併浄化槽

で進めています。

合併浄化槽は、国、県、

町の補助事業から、平成

11年度に町が設置する個

別排水処理施設事業、更

維持管理をしています。

後者は、下水道未認可

区域の補完事業として、

補助金と住民の工事分担

金で工事と維持管理を、

使用料で保守点検・法定

検査等を町が行っていま

す。

認可区域の面整備は完

了し、接続率を重点に新

たな認可取得はしていま

せん。

下水道区域を合併浄化

槽に変えるのではなく、

下水道を待つ住民に不便

させないためとしていま

した。

次の西郷村は、高速イ

ンター、新幹線駅設置な

ど交通網の発達で、企業

ています。

平日2回、教室で放課

後から17時まで、自主学

習、読書、昔遊び等を行

っています。

事業費の半分は県費補

助、経費はスタッフの謝

礼金が主なものです。

コーディネーター1

人、安全管理員、活動指

導員4～5人の配置。教

育委員会と教員のコミュ

ニケーションが大事との

ことでした。

次に、西の郷スポーツ

クラブは、県のスポーツ

計画に基づき、住民の自

主的、主体的運営目的に、

20年に設立されました。

スポーツ人口の更なる

後は、クラブが受託する

償配布しています。

予定で、楽しむスポーツ

地域福祉活動は、ボラ

ンティアサポーター育成

を目的に、3級ヘルパー

2日目の城里町は、水

戸市に隣接した発展の可

能性を秘めた町です。

「高齢者福祉施策及び

保健福祉センター」は、

保健福祉策、保健活動施設

として活用し、高齢者福

祉事業は、登録制デマン

ド交通(ふれあいタクシー)

が実施されています。

次に視察した健康増進

施設「ホロルの湯」は、

ふるさと創生事業で温泉

発掘、町民等の健康増進

施設を目的に、城里町健

康増進施設「ホロルの湯」

として開設された。

広大な敷地に、大きな

駐車場、温泉浴室、温水

プール、休憩室、レスト

ラン、売店等を備え、町

内外から大勢の来館者が

あります。

整備費は約28億円、維

持管理は、年間約2億6

000万円、維持管理費

の3分の1は光熱水費と

のことでした。

前者は、町が無償借地

で設置、受益者分担金で

工事、使用料で保守点検、

前者は、町が無償借地

で設置、受益者分担金で

工事、使用料で保守点検、

表紙説明

台風一過の10月31日の日曜日、10時より森戸神社境内にて、2010ビッグハママ・マーケットが開催された。50を超える店舗が自慢の品揃えで、たくさんの人々を楽しませ

てくれた。葉山町商工会がメイン事業として

長年開催しており評価も高まっている。また、同時に葉山工業フェスタや、商工会青年部が森戸海岸でビーチTボールを開催したりで、多くの参加した子どもたちも大喜び。



平成22年も残すところあと1カ月となりました。議会第3回定例会から第4回定例会までの期間は、葉山町内のみならず、日本全国各地で様々な行事が繰り広げられる時期です。

町内では「葉山ふるさとひろば」や「葉山町文化祭」「はやま環境フェスタ」など、町民の参画によるまちづくり活動が様々展開されました。

また、運動会や合唱コンクールなど、子どもたちが日頃の成果をいかんなく発揮した様々な学校行事も開催されました。

一方、国の一大行事となりました「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」も、各国首脳会議において「横浜ビジョン」が採択され、大きな事件や事故もなく閉幕しました。開催地の横浜みなとみらい地区では、全国から集結した警察官による厳

戒態勢がしかれ、物々しい雰囲気になりました。秋の行楽シーズンとあって、近隣の商店主たちからは不満の声も漏れ聞こえてきたとのことでした。漏れるといえば、尖閣諸島付近で発生した「中国漁船衝突事故」の映像流出事件は、国内外に大きな驚きと波紋を起こしました。

国際テロ組織関連情報がインターネット上に流れた事件なども相まって、現政権の危機管理体制の不備が露呈し、補正予算審議でも専ら政府の対応のまずさに質疑が集中、国民生活に直結するような身のある審議には到底思えませんでした。

菅首相の答弁をテレビ中継で見ましたが、以前のような政権を追及している時のキレのある話し方ではなく、攻守の違いでこんなにも変わってしまったものかと感じました。

政治家たるもの、立場

が変わったとしても、常に有権者に対して、はっきりとわかり易くぶれずに、そして自分の言葉で考え方や意思を伝えなくてはならないという使命を負っていると私は考えます。

さて、葉山町議会第3回定例会では、多くの時間を「平成21年度各会計決算」の審査に費やしました。結論は当号に掲載のとおりですが、一般会計を含む3会計決算が不認定となりました。これは町政史上初めての事態です。

このような事態を招くに至った最大の理由は何であったのか。それは恐らく、決算特別委員会の審査報告の中で、次のような前代未聞の指摘をしている中にあると思います。

「町長は、自らが主張、発言した事柄に対し責任を持つべき」

現政権にも共通するところがあ

が、リーダーたるもの確固とした信念と、それを必ずやり遂げる実行力があってこそ、人民から信頼を勝ち得ることができるとは。このように耳の痛い指摘にも、しっかりと聞く耳を持つことも、真のリーダーになるための資質であると考えます。

11月15日記 待寺真司

平成22年 第4回定例会 は
11月30日(火)
から開会しております。
皆様の傍聴をお待ちしています。
<http://www.town.hayama.lg.jp/gikai>

議長 鈴木道子

議会広報特別委員会

守屋亘弘 鈴木知一

阿部勝雄 土佐洋子

森 勝美 待寺真司

加藤 清 中村常光